

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	千葉県住宅供給公社	県所管課	住宅課
代表者	理事長 富田 忠	電 話	043-223-3226
所在地	千葉市中央区栄町1番16号		
電 話	043-227-5161		
設立年月日	昭和40年11月1日		
ホームページ アドレス	http://www.chiba-kousya.or.jp		
事業内容	宅地分譲事業 賃貸住宅管理事業 県営住宅管理事業		

1 出資等の状況(H26.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	10,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	10,000	100.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H26.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	23年度	24年度	25年度
総資産	40,043,205	38,588,096	37,105,149
負債	45,481,655	43,954,303	41,870,982
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	△ 5,438,450	△ 5,366,207	△ 4,765,833
累積損益(利益剰余金)	△ 5,448,450	△ 5,376,207	△ 4,775,833

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	23年度	24年度	25年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	7,028,626	6,417,594	10,141,882
経常損益	117,531	△ 265,574	717,029
当期損益	62,440	72,242	600,374
減価償却前当期損益	333,269	342,404	874,835

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	23年度	24年度	25年度
借入金残高	40,596,921	39,193,622	37,790,323
うち県からの借入金残高	27,773,750	26,772,484	25,771,217
うち県以外からの借入金残高	12,823,171	12,421,138	12,019,106
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
委託料	県営住宅の管理委託など	2,064,124	1,983,633	1,993,907
補助金・交付金・負担金	特定優良賃貸住宅家賃補助など	447,449	451,588	424,839
合 計		2,511,573	2,435,221	2,418,746

(2) その他

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
利子補給		0	0	0
税の減免額		0	0	0
出資金		0	0	0
貸付金		0	0	0
上記以外のもの		0	0	0
合 計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
委託料のうち再委託したもの	消防設備等保守点検業務など	307,702	266,659	308,313
再委託のうち入札によるもの	消防設備等保守点検業務など	297,092	213,737	255,362
再委託のうち随意契約によるもの	エレベーター保守管理業務など	10,610	52,922	52,951

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	24年度	25年度	26年度
常勤役員数	3	3	3
うち県退職者	2	2	2
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	73	72	68
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	2	2	2

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	24年度	25年度	26年度
役員数(県派遣又は県OB)	3人(2人)	3人(2人)	3人(2人)
役員平均年齢	61歳	62歳	63歳
平均年収(千円)	7,783千円	7,738千円	7,783千円
職員数(県派遣又は県OB)	73.25人(2人)	71.625人(2人)	68.00人(2人)
職員平均年齢	46.47歳	47.41歳	47.67歳
平均年収(千円)	6,041千円	5,883千円	6,330千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成26年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	縮小
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定調停(H17)の決定に基づき、分譲事業や賃貸住宅管理事業等を実施し、借入金の返済を行う。 ・主な保有土地については、概ねH30年度を目途に処分を終了し、借入金の返済にあて、新たな分譲事業からは撤退する。これに伴い、組織や必要な人員等の見直しを行う。 ・賃貸住宅管理事業を中心に事業継続することとし、特定優良賃貸住宅管理事業については、引き続き収支改善を図る。 ・県営住宅管理事業については、公営住宅法に基づく管理代行制度により事業を継続する。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・保有土地の処分は、25年度末時点で計画の約75%であるが、借入金の返済は計画どおり行われている。 ・借上特優賃貸住宅の赤字縮小のため、家賃引下げ及びフラット型家賃減額方式の導入について、オーナーと交渉を行っている。 ・県営住宅管理事業は、管理代行により平成23～27年度の5年間事業継続が可能となっているが、更なる業務努力により、平成28年度以降の受託を目指す。
その他(特記事項等)	

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。